

平成29年度
(2017年度)

〔平成29年4月1日から〕
〔平成30年3月31日まで〕

事業報告



学校法人 薰英学園

学校法人 薫英学園

平成29年度（2017年度）事業報告 （平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

平成29年度予算（当初予算に加え、補正予算を実施）に計上した事業は、概ね予定どおり実施いたしました。その事業概要は、以下のとおりです。

I 法人の概要

学校法人薫英学園は、大学・大学院、高等学校、中学校及び幼稚園の5部門で構成しております。
法人及び各設置校園の概要は、次のとおりです。

(1) 法人の沿革

昭和6(1931)年6月	私塾薫英女子学院創設（大阪市東淀川区木川）
昭和8(1933)年7月	各種学校令による私立薫英女子学院設立認可
昭和13(1938)年7月	薫英女学校（修業年限4年）に名称変更
昭和16(1941)年3月	財団法人 薫英学園設立並びに薫英高等女学校（修業年限5年）設置認可
昭和18(1943)年4月	全校生徒正雀学舎に移転完了（大阪府摂津市正雀）
昭和22(1947)年3月	薫英中学校設置認可
昭和23(1948)年3月	学制改革による薫英高等学校設置認可
昭和25(1950)年3月	かおり幼稚園設置認可
昭和26(1951)年3月	財団法人薫英学園を学校法人に組織変更認可
昭和40(1965)年9月	薫英中学校廃止認可
昭和41(1966)年1月	薫英女子短期大学設置認可
昭和41(1966)年4月	薫英女子短期大学（家政科）開学
昭和42(1967)年4月	薫英女子短期大学児童教育科開設認可 薫英女子短期大学家政科を家政専攻、食物栄養専攻の二専攻に分離認可
昭和42(1967)年12月	薫英女子短期大学を大阪薫英女子短期大学に名称変更
昭和51(1976)年1月	大阪薫英女子短期大学家政科を家政学科に、児童教育科を児童教育学科に名称変更
昭和51(1976)年2月	大阪薫英女子短期大学児童教育学科を初等教育専攻、幼児教育専攻に専攻分離認可
平成2(1990)年4月	薫英高等学校普通科に国際コースを設置
平成7(1995)年11月	大阪薫英女子短期大学家政学科を生活科学科に、家政学科家政専攻を生活科学科生活科学専攻に名称変更
平成8(1996)年4月	薫英高等学校に国際科開設
平成9(1997)年3月	大阪薫英女学院中学校設置認可
平成9(1997)年4月	大阪薫英女学院中学校開設 薫英高等学校を大阪薫英女学院高等学校に名称変更認可 大阪薫英女学院高等学校普通科に文理コース・総合コースを設置

平成 10(1998)年 3 月	大阪薫英女子短期大学生活科学科に生活福祉専攻を設置認可 大阪薫英女子短期大学生活科学科に介護福祉士養成施設の認可
平成 12(2000)年 12 月	大阪人間科学大学設置認可
平成 13(2001)年 4 月	大阪人間科学大学開学（人間科学部／人間環境学科・社会福祉学科）
平成 13(2001)年 6 月	学園創立 70 周年記念式典並びに祝賀会を挙行
平成 16(2004)年 11 月	大阪人間科学大学人間科学部健康心理学科設置認可 大阪人間科学大学人間科学部人間環境学科建築デザインコースが一級建築士の受験資格認定
平成 17(2005)年 3 月	大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科介護福祉・社会福祉コースが介護福祉士養成課程として認定
平成 17(2005)年 4 月	大阪薫英女子短期大学生活科学科生活福祉専攻を募集停止し、食環境コース設置
平成 17(2005)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科に社会福祉・精神保健福祉コース及び介護福祉コース開設 大阪人間科学大学人間科学部健康心理学科開設
平成 17(2005)年 12 月	大阪人間科学大学大学院人間科学研究科設置認可
平成 18(2006)年 4 月	大阪人間科学大学大学院人間科学研究科開設
平成 19(2007)年 4 月	大阪薫英女子短期大学児童教育学科初等教育専攻を廃止
平成 20(2008)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部人間環境学科を環境・建築デザイン学科に名称変更
平成 21(2009)年 3 月	大阪薫英女子短期大学が第三者評価機関である(財)短期大学基準協会から「適格」の認定を受ける。
平成 21(2009)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部環境・建築デザイン学科にCGデザインコース開設
平成 22(2010)年 1 月	大阪人間科学大学が高等学校教諭及び特別支援学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。(平成 22 年度から開設)
平成 22(2010)年 4 月	大阪薫英女子短期大学生活科学科を健康栄養学科に名称変更
平成 23(2011)年 1 月	大阪人間科学大学が中学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
平成 23(2011)年 3 月	大阪人間科学大学が第三者評価機関である(財)日本高等教育評価機構から「適格」の認定を受ける。
平成 23(2011)年 6 月	学園創立 80 周年を迎え記念誌の発行並びに記念植樹式を挙行
平成 24(2012)年 3 月	大阪人間科学大学が幼稚園教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
平成 24(2012)年 4 月	大阪薫英女子短期大学の学生募集停止
平成 25(2013)年 4 月	大阪薫英女子短期大学健康栄養学科を廃止
平成 25(2013)年 12 月	大阪薫英女子短期大学の廃止認可を受ける。
平成 27(2015)年 8 月	大阪人間科学大学人間科学部理学療法学科設置認可
平成 28(2016)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部理学療法学科開設
平成 29(2017)年 3 月	大阪人間科学大学人間科学部環境・建築デザイン学科廃止
平成 29(2017)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部子ども福祉学科を子ども保育学科に名称変更
平成 30(2018)年 3 月	大阪人間科学大学が第三者評価機関である(公財)日本高等教育評価機構から「適合」の認定を受ける。

(2) 所在地

大阪人間科学大学・大学院（大学：平成13年4月開設、大学院：平成18年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 TEL06-6381-3000

大阪薫英女学院高等学校（昭和16年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 TEL06-6381-5381

大阪薫英女学院中学校（平成9年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 TEL06-6381-2345

かおり幼稚園（昭和25年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 TEL06-6381-5995

(3) 収容定員・現員と教職員数（平成29年5月1日現在）

設 置 校 学 部 ・ 学 科 名	収容定員	現 員	教 育 職 員		事 務 職 員	
			専 任	非常勤	専 任	パート タイマー
大 阪 人 間 科 学 大 学 大 学 院	20	14	12	0	0	0
大 阪 人 間 科 学 大 学 人 間 科 学 部	2,080	1,298	81	89	40	9
大 阪 薫 英 女 学 院 高 等 学 校	1,320	694	54	14	8	7
大 阪 薫 英 女 学 院 中 学 校	360	128	12	4	2	1
か お り 幼 稚 園	380	243	16	1	0	3
法 人 本 部	—	—	—	—	14	0
計	4,160	2,377	175	108	64	20

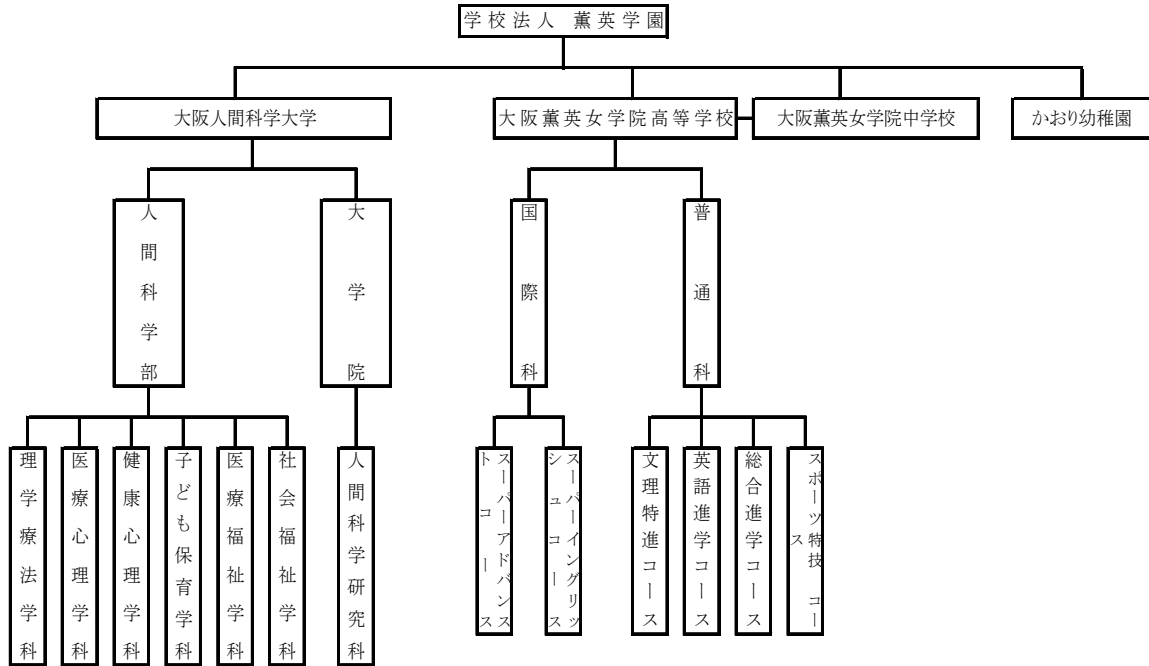
*大学院の教育職員数は、兼務を含む。

*派遣職員は除く。

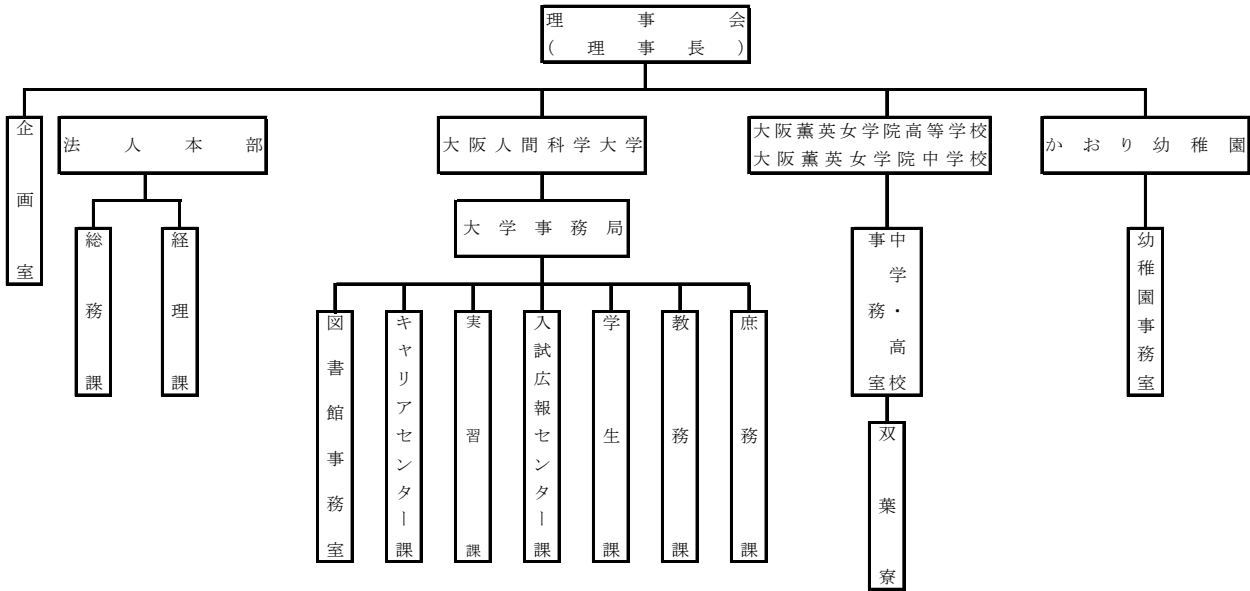
(4) 役員定員と役員数（平成29年5月1日現在）

形 態	定 員	常 勤		非 常 勤
		学 内	学 外	
理 事	9	5	0	4
評 議 員	19	11	0	8
監 事	2	0	0	2

【学 園 組 織】



【事 務 組 織】



II 事業の概要

〔法人関係〕

1. 学則の変更及び規程等の整備

(1) 学則の変更

大阪人間科学大学・大学院及び大阪薫英女学院高等学校において、教育内容の充実を図るため、教育課程の科目変更等に伴う学則の変更を行いました。

(2) 規程等の整備

公認心理師法に基づき、養成に必要となる大学・大学院における実習の実施に伴う規程の整備を行いました。また、大学内の各種委員会の再編・整備等に伴い「編入学小委員会規程」の廃止をはじめ構成メンバーの見直し等による各種委員会の規程の改正を行いました。

加えて、経済的事由により就学を断念することがないように予約型の「就学奨励奨学金」の創設に伴う規程の制定を行うなど、本学園の適正な運営を図るため、必要な規程等の整備に努めました。

(3) 効率的・機能的な執行体制

業務の効率的な執行に努めるとともに、法人内の経営企画や労務管理の機能強化を行いました。また、大学においてホームページの最新情報のタイムリーな発信をはじめ学生確保に向けた広報分野の充実に加え、実習、キャリア教育の支援体制の整備を引き続き実施し、大学事務局体制の強化に努めました。

(4) 教育活動の基盤である学園の財務状況を強固にするため、これまでに引き続き予算の適正な執行に努めるとともに、経費の縮減など、各種の改善を実施いたしました。

また、本学園のホームページに財務情報等の公開を行うなど、学園諸情報の公開を引き続き推進しました。

2. 将来構想の検討、改革の実施

(1) 「新・中期計画（平成28年度～平成30年度）」の着実な実施

大学においては平成28年度に「理学療法学科」を開設したことにより、6学科体制となったことから、これまで以上に「対人援助の専門職業人の育成」に特化した大学として、特色のある教育、研究を進めました。

昨年度に策定した新・中期計画の目標である『「しっかりと勉強することが求められる」が、「成長を実感」し、卒業時に「結果を得ることができる」大学としてのブランドイメージを確立し、学生定員の確保を目指す。』の実現に向け、着実に重点項目を実施しました。

「新・中期計画」に掲げられた重点項目は、①しっかりと勉強できる教育を提供するために必要な取組み、②成長を実感できるために必要な取組み、③結果を得ることができるために必要な取組み、④ブランドイメージを確立し、学生定員を確保するために必要な取組み、⑤重点項目①～④までを円滑に実施するために組織として必要な取組み、の5項目です。

これらの重点項目について、大学全体・研究科・学科・専攻・委員会・事務局がそ

れぞれ具体策を検討・設定し、「新・中期計画」2年目に取り組みました。

その結果、平成30年度の入学生は430名となり、入学定員充足率が86%となりました。

- (2) 高等学校、中学校においては、「21世紀の国際化社会に、たくましく生きる女性を育成する。」という教育方針のもとに、少子化時代において、「選ばれる」学校を目指して「1年間の海外留学」、「確かな進学実績」、「豊かな学校生活」という特色をさらに打ち出すべく検討を重ねました。

また、中学校においては、昨年度SG（スーパーグローバル）コースを創設したところであり、引き続き、グローバル社会をたくましく生き抜く「ほんものの力」を追求していきます。

- (3) 幼稚園においては、未就園児を対象に不定期に実施してきた「かおりキッズ」に加え、年間を通して参加できる「未就園児親子体験（さくらんぼ）」を試行的に実施するなど、保育ニーズに対応するとともに、かおり幼稚園の魅力発信に努めました。

3. 大学の第三者機関による認証評価

大学では、平成29年度に、第三者評価機関である公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「適合」との認定を受けました。

2巡目に入った大学の第三者評価においては、評価基準が大きく変わり、大学の建学の精神や教育理念などが明確であるだけでなく、実際にどのような教育効果が得られているか、そのエビデンスの提示が求められましたが、認証評価の受審に向け、平成28年度から「新・中期計画」に基づいた自己点検評価に取り組むとともに、「自己点検・評価委員会」の下に「専門委員会」を設置し、「自己点検評価書」の作成に取り組むと共に現状の課題の確認などを行いました。

その活動をもとに、平成29年6月に「自己点検評価書」「エビデンス集（データ編）」を提出し、書面審査と10月の「実地調査」を経て、平成30年3月に「適合」の認定を受けました。

今後も「新・中期計画」に基づいた自己点検評価を通して、大学教育の充実と大学運営の改善に取り組んでまいります。

4. 施設・設備の充実等

限られた財源を有効かつ的確に活用するため、緊急性はもとより必要性や優先度を基本にした施設・設備の整備に努めました。

また、学生、生徒、園児の安全・安心確保のための施設・設備の整備を図りました。

- (1) 学生・生徒・園児に対する安全・安心を保障し、快適な教育環境を創り出すことは、学園の大きな使命であることから、不審者対策としてのモニターカメラの設置を行いました。
- (2) 大学学舎、高等学校・中学校校舎、幼稚園園舎の耐震化対策については、平成28年度に実施した建物調査の結果を踏まえ、今年度、正雀学舎2号館並びに幼稚園園舎の耐震化事業を実施いたしました。
- (3) 障がいのある学生等に対するバリアフリー化の一環として、これまでも正雀学舎

5号館のエレベーター設置、1号館と3号館（体育館）間のブリッジの設置などを行ったところであり、引き続き、障がいのある学生等に配慮した施設環境の整備に努めました。

- (4) 学内ネットワーク機器及びサーバー更新に伴い、ネットワークの障害や正雀・庄屋学舎間の専用回線における不具合が発生した場合でも、相互に補完可能となることにより、通信の信頼性を高めることが出来ました。

[大 学 関 係]

1. 教育活動の充実

(1) 研究科、学科、専攻、コース

大学院、大学の次の課程で実施しました。

研究科名	専攻名・(領域名)	課程
人間科学研究科	人間科学専攻（心理学専門職コース、心理学総合コース）	修士課程

学部名	学科名	専攻名・(コース名)
人間科学部	社会福祉学科	(総合社会福祉コース 精神保健福祉コース 医療ソーシャルワークコース 子ども・学校ソーシャルワークコース)
	医療福祉学科	介護福祉専攻(介護事業マネジメントコース 障がい児(者)支援コース 医療・認知症ケアコース)
		視能訓練専攻
	子ども保育学科	(家庭・地域の子育て支援を専門に学ぶ幼児教育コース 子どもの心理を専門に学ぶ幼児教育コース 新しい保育の内容や方法を専門に学ぶ幼児教育コース)
	健康心理学科	(特別支援教育・心理コース 対人心理コース スポーツ心理コース 健康カウンセリングコース)
	医療心理学科	臨床発達心理専攻(悩みによりそうカウンセリングコース 子どもの心の発達を学ぶコース 若者と働く人の心を学ぶコース)
		言語聴覚専攻
理学療法学科		

(2) 学部教育の充実

平成29年度より、人間科学部子ども福祉学科の名称を「保育者の養成」という学科の目的を更に明確に表すために、「子ども保育学科」に変更しました。また、

教員の質の維持向上の方策としての「FD委員会」では、平成29年度からのSDの義務化に対応するために、「SD委員会」と統合し「FD・SD委員会」として、FD、SDの各「研修会」をはじめ、「学生による授業評価」や「教員相互の授業参観」など、様々な活動を行いました。また、教職課程においては、これまでに、認定を受けた高等学校教諭一種免許状(公民)、中学校教諭一種免許状(社会)、幼稚園教諭一種免許状の課程について、法改正に伴う再課程認定の申請を行いました。

(3) 大学院教育の充実

大学院は平成27年9月に公布された「公認心理師法」に基づき国家資格となった公認心理師の養成課程に対応した教育課程に再編しました。それに伴い従来の領域を廃し、新たにコース制として「心理学専門職コース」と「心理学総合コース」を設定しました。

「心理学専門職コース」は臨床現場における高度な知識と技術を持った公認心理師を目指すコースで、「心理学総合コース」は対人援助に関するスキルアップや心理学における研究者を目指すコースとなっています。

(4) 本学大学院生によるTA(ティーチング・アシスタント)制度の活性化

大学のTA制度は、教員の演習関係の教育研究活動の補助、支援だけでなく、学生の学習意欲を高める効果も大きいことから、本年度においても本学大学院生に委嘱し、制度の充実を図りました。

(5) 入学前準備教育

入学前準備教育は、新入学生にとって、大学生活を知る第一歩として、また入学後の大学生活がスムーズになるよう平成16年度から実施しています。入学後「論文・レポート・実習日誌」などの作成に必要な国語力の強化とともに、各学科・専攻の特性に応じて、数学・生物・物理の基礎知識の習得を目的とした講座を加えて「入学前準備教育」を実施しました。DVD教材による自宅学習、課題の添削指導に加え、本学におけるスクーリングを実施し、入学までの時間を有効に活用できる教育内容としました。なお、平成29年度の受講者は60名でした。

(6) 高大連携の実施

大阪府立島本高等学校との協議を経て、島本高等学校主催の「私立大学合同ガイダンス及び府立学校保育交流会」を平成29年12月16日(土)に本学庄屋学舎で実施しました。この取組みは、大阪府立高等学校に在籍し、将来、幼稚園教諭や保育士などの保育者を目指す生徒が、将来の保育について情報を共有し、今後、目的を持って有意義な高校生活を送るとともに、効果的な高大接続に関わる教育を推進するというもので、具体的には大阪府近隣にある保育系の大学・短大が一堂に会した合同説明会や、保育をテーマとした講演及びパネルディスカッション、生徒グループ別交流(発表を含む)を実施しました。当日は島本高等学校の生徒を中心に約70名の参加者があり、この取組みを通じて、保育に対する魅力と本学への理解を深めてもらえるようなプログラムとなりました。

また、子ども保育学科教員が大阪薫英女学院高等学校のSTクラスの1年生22名に対して1年間にわたり、「保育・幼児教育分野」の授業を実施しました。

具体的には、1学期8回、2学期8回、3学期2回の計18回の授業を行い、そ

のうち2回は「かおり幼稚園」において保育体験に参加することで、子どもについて興味・関心を深め、保育・幼児教育への理解を促す内容となりました。

(7) 学生支援体制の充実

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月に施行されたことに伴い、従前の学生に対する配慮、支援体制を踏まえ、障がいのある学生の支援のあり方について、基本的な考え方を取りまとめました。さらに、教員との連携を強化するため、定期的に情報共有の場を設け、障がいのある学生だけでなく、課題のある学生に対する配慮、支援体制の充実を図りました。

「学習支援室」において、大学での学習に困難や戸惑いを感じている学生延べ479名に対し、週4日間受講・課題作成支援、就職試験準備支援などの学習支援を行いました。また、学生のピアサポーターとして、スチューデント・アシスタント（以下、「SA」という。）を12名採用し、昼休みの学習相談、履修登録相談会、レポート・テスト対策相談会、ワークショップ等に加え、新たにチャットラウンジでの相談を企画実施し、下級生を支援するとともに、SAの対人援助スキルの向上を図りました。

「学生相談室」を週4日開室し、3人のカウンセラーのもと、延べ177名の学生の心理的サポートを図りました。

また、これまでFA教員が中心に行ってきた、中途退学者の未然防止策についても、学科・教科担当教員をはじめ事務職員についても副担当制を導入し、個々の学生の状況について、教員・職員が情報の共有を図り早期に対応するなど「教職協働」によって、中途退学の防止に努めました。

引き続き、取組の充実をはかることとしています。

2. 研究活動の推進

(1) 研究の実施

大学の研究費については、経費の使途の明確化とともに、平成21年度から学科共同研究費と薫英研究奨励費を一本化して、薫英研究費として実施しています。

平成29年度は、子ども保育学科で1件、健康心理学科で1件、理学療法学科で3件の計5件を採択しました。

(2) 地域貢献・地域連携活動

① 医療福祉学科介護福祉専攻では、平成25年度から平成27年度にかけて京都府大山崎町と「介護予防システム構築事業プロジェクト事業」に係る研究を受託し共同研究を進めてきました。平成28年度からは、前事業の終結に伴い、新たに介護福祉分野において、相互の人的、知的資源の交流と振興を図ることを目的に平成28年5月12日（木）に京都府大山崎町と「介護福祉に関する連携協定」を締結し、平成29年度もその取り組みを継続しました。

② 子ども保育学科では、平成19年度から地域連携活動として、「KAORI共育プロジェクト」を推進しています。平成29年度には、摂津市との連携を図りながら、子ども保育学科の学生と教員が一体となり、かおり幼稚園との連携を含む年間30以上の地域連携事業を展開しました。

また、摂津市に唯一の保育者養成学科として、その専門性を活かしアクションリサーチの手法を取り入れながら、地域の子育て支援に貢献できるように努めました。

さらに、平成28年5月から、子ども保育学科と社会福祉学科が協働し、摂津市の生活困窮者を対象とした学習支援活動に取り組み成果をあげてきています。

(3) 競争的資金

外部資金の活用状況としては、平成29年度において科学研究費補助金の新規採択を4件獲得し、継続分は5件となりました。

3. 実習施設等との連携

全学科において学外実習が組まれていることから、多くの外部実習施設を確保し、教育指導体制の充実・強化を図るため、新規施設等の開拓と各施設との連携を目指し、以下の活動を行いました。

(1) 実習懇話会の開催

相談援助実習、精神保健福祉援助実習、介護実習、スクールソーシャルワーク実習、保育実習及び教育実習（幼稚園）の実習生受入れ施設・機関との緊密な連携と今後の円滑な実習を推進するため、平成30年2月23日（金）に実習懇話会を実施し167名の参加を得ました。実施内容は2部構成とし、第1部は4つの実習部会に分かれて、それぞれのテーマを決め、実習先との今日的な情報を共有し、本学の実習教育への充実に結び付けて行われました。第2部では実習生受入れ施設関係者と本学教職員との情報交換および交流の場として懇親会を開催しました。

(2) 視機能セミナーの開催

近畿圏の視能訓練士ならびに本学視能訓練専攻学生を対象とした、第4回視機能セミナーを平成29年9月24日（日）に開催し、臨床の現場で役に立つ内容として、各分野の専門の先生3名を招き、「遮光眼鏡の光学特性」・「始めてみよう、生き生き視能訓練士ライフ」・「抗VEGF治療とその評価」について講演をしていただき、視能訓練士60名の参加を得ました。

(3) 実習指導者会議

平成29年4月22日（土）に理学療法学科で初めての臨床実習指導者会議を開催しました。

プログラム内容としては、3部構成で、第1部：教育講演、第2部：臨床実習指導者会議、第3部：臨床実習指導者への学生挨拶及び面談と、理学療法士55名の参加を得ました。

4. 地域との連携強化

(1) 公開講座

地域に根ざし、地域とともに育つ大学として、一般の方々を対象とした公開講座を実施しています。平成15年度からは、「人間を科学する」を主テーマに設定し、本学の人間にかかわる知識と成果を広く提供しています。

平成29年度も北摂3市の教育委員会の後援を得て、7月1日（土）に実施しま

した。

実施内容は、「心のケア—気になる子どもを知る—」を副テーマに、身近に気になる子どもへの理解と対応の仕方を伝える内容で実施し、臨床心理士の資格を有する本学の健康心理学科と医療心理学科の2人の教員を講師として専門分野からの講演を行い、145名の受講者がありました。

終了後のアンケートでは多くの方から満足との評価を受けました。

なお、本講座は「せつつ生涯学習大学」の教養講座として位置づけられ実施しました。

(2) 地域学術交流サロン

地域に開かれた大学づくりを目指して、これまで26回実施していますが、平成29年度も地元摂津市の後援を得て、地域社会の貢献と市民の交流の場として、平成30年2月28日(水)に高齢者向け映画「ケアニン～あなたでよかった～」の上映会とミニ講演を開催し113名の参加者がありました。

医療福祉学科の教員が上映前に視聴導入のミニ講演を行い、終了後も社会福祉学科教員がまとめを行うことにより、映画の趣旨がより参加者に伝わる交流サロンとなりました。参加者からは、「大変良かった」「感激しました」の感謝の言葉と共に介護のあり方についての反響も多数ありました。

(3) ことばときこえの発達支援センター

高度な専門機関として地域医療、地域福祉の一翼を担うとともに、本学の教育・研究の一環として、平成26年度に「ことばときこえの発達支援センター」を開設し、医療心理学科言語聴覚専攻学生と教員により、言語発達の遅れを含む発達の遅れや聴力障害のある幼児・児童を対象に検査や訓練等の援助や家族への養育支援等を実施しています。

平成29年度の利用者は合計30名で、月1～2回、年間160回の言語訓練を行いました。言語聴覚専攻の3年次生15名がセンターの運営に参加し、検査や訓練等の支援を行いました。

5. 保護者懇談会の開催

大学教育後援会の主催で平成29年6月10日(土)に保護者懇談会を実施しました。今年度は保護者の関心が高い「本学の教育について」と「保護者のための就活セミナー」講演を行った後、学科・専攻別に分かれ学科・専攻による説明会と個別懇談を実施しました。参加者からは「日頃の悩みを相談できて良かった」という感想が多くあるなど好評でした。なお、参加人数は105名でした。

6. 学生募集広報活動について

平成29年度(平成30年4月入学生向け)の学生募集広報活動については、「新・中期計画」に基づいた上で、入試広報センターにおいて「量より質の新・広報戦略」として、「保有リストの質の向上(媒体精査・スクリーニング等)」「OC動員率の高い高校ガイダンスへの集中参加」「対面広報で使えるツール(資料・スライド等)の制作」を重点的に行い、対面広報を中心に、良質なリスト(本学への志望度が高いリスト)

を収集し、効率よく成果（出願・入学）に繋げる取組みを行いました。

その他、「公認心理師」の成立や、オープンキャンパス等における学科・専攻のアテンド強化の取組み、専門スタッフによる年間を通じた高校訪問等が奏効し、平成30年4月入学生については、入学定員500名に対して入学者は430名（入学定員充足率86%）となり、10年ぶりに入学定員充足率が80%を超えるとともに、入学者数としては過去最多となりました。

7. 就職支援活動の充実と実績

(1) 就職実績等

企業・施設・園・病院などの採用意欲は高く、大学生が優位な売り手市場と言われています。しかし、厳選採用は続いており、大学生を取り巻く就職状況は依然厳しい就職環境が続いています。

このような環境に対応するため、きめ細やかな支援を実施しました。具体的な取組みとして「キャリアデザインⅢ」「キャリアデザインⅣ」「就職セミナー」「個別相談」「定期面談」「筆記試験対策」「資格取得講座」を行いました。

①支援事業の内容

キャリアデザインⅢ：15テーマで41回実施

キャリアデザインⅣ：15回実施

就職セミナー：2回実施

定期面談：3年次生後期と4年次前期に実施。

3年次後期は82%の実施率。4年次生前期は実施中。

筆記試験対策（SPI対策）講座：専門講師による講座を3コマ実施。

②就職実績

就職率95%（昨年96%）

	就職率		
	実質 (対卒業者から大学院進学者を引く)	名目 (対就職希望者)	(対卒業者)
社会福祉学科	88%	96%	88%
医療福祉学科・介護福祉専攻	95%	100%	95%
医療福祉学科・視能訓練専攻	90%	90%	90%
子ども保育学科	88%	98%	88%
健康心理学科	78%	93%	72%
医療心理学科・臨床発達心理専攻	81%	92%	79%
医療心理学科・言語聴覚専攻	65%	100%	65%
人間科学部計	84%	95%	83%

(2) キャリア形成（資格取得）講座

平成29年度は社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座、介護福祉士国家試験対策講座、視能訓練士国家試験対策講座、言語聴覚士国家試験対策講座、公務員試験

対策講座を実施しました。

社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座は平成30年2月3・4日の国家試験合格に向けて、平成29年4月から模擬試験を実施し、8月からは専門の外部講師による講座を合計114時間実施しました。また、11月には社会福祉学科教員によるサポート講座も12コマ実施しました。その結果、社会福祉士は合格率42.1%（全国平均30.2%）、精神保健福祉士は合格率75%（全国平均62.9%）となり、両資格とも全国平均を大きく上回る結果となりました。

介護福祉士資格については、今年度の卒業生から国家試験が課されました。試験は平成30年1月28日に実施されました。国家試験合格に向けて、平成29年4月から試験直前まで教員による対策講座、模擬試験が実施されました。その結果、合格率が100%（全国平均70.8%）受験者全員合格となりました。

視能訓練士国家試験対策講座は平成30年2月22日の国家試験合格に向けて、9月から学科教員による207時間の対策講座を実施しました。その結果、合格率が95%（全国平均97.7%）となりました。

言語聴覚士国家試験対策講座は平成30年2月17日の国家試験合格に向けて、10月から学科教員と外部講師による対策講座を135時間実施しました。また、スマートフォンで勉強できる教材「リハドリル」にも積極的に取り寄せました。その結果、合格率は70%（全国平均79.3%）となり、昨年の合格率を大きく上回る結果となりました。

理学療法士国家試験対策もスタートしており、平成30年3月には2年次生を対象に外部の模擬試験を実施しました。

「秘書検定」については、平成29年度は秘書検定3級に72名が合格しました。（平成24年度56名、平成25年度69名、平成26年度64名、平成27年度41名、平成28年度71名が合格）

8. 施設・設備の充実

- （1）修学環境の充実を図るため、庄屋学舎のチャットラウンジ、正雀学舎のラウンジ、ギャラリー等を学生の自主学習の場となる学修スペースとし、机、椅子の整備を行いました。
- （2）学生生活の利便性向上を図るため、庄屋学舎に駐輪場の整備を行いました。

9. その他

大学バスケットボール部は、春の全関西女子学生選手権「準優勝」、西日本学生選手権「3位」、秋のリーグ戦において優勝を果たし、関西1位で全日本学生選手権に出場しました。全日本学生選手権では2回戦で鹿屋体育大学に敗れ、昨年度は1年を通じ悔しい結果となりました。

[高等学校・中学校関係]

1. 教育活動の充実

次の学科及びコースで実施しました。

学 科	コ ー ス
普 通 科	文理特進、英語進学、総合進学、スポーツ・特技
国 際 科	スーパーアドバンスト、スーパーイングリッシュ

2. 海外留学

(1) 長期留学

海外留学は、ニュージーランドへ高校生 51 名（姉妹校 22 校）中学生 32 名（姉妹校 13 校）及びカナダへ高校生 22 名（姉妹校 7 校）の生徒が 1 年間留学し、英語力の習得はもとより、国際感覚の醸成や国際交流に努めました。

昭和 63 年にカナダ留学から始まった海外長期留学は今回で 31 回目、中高一貫のニュージーランド留学は 19 回目を数えますが、これまで 4, 100 名を超える生徒が留学に参加しています。

(2) 短期留学

普通科英語進学コースでは 2012 年から夏休みの期間を利用して、約 1 ヶ月のニュージーランド短期留学を実施しています。本年度は 17 名の参加で北島北部の 4 校の姉妹校で研修をしました。

3. 海外研修、国際交流

(1) スカラー生の受け入れ

高等学校では、スカラー生としてニュージーランドの姉妹校から 2 名の留学生を受け入れており、高校 1 年生の普通科クラスに在籍し、日本語の習得をはじめ、歴史・伝統芸能・慣習等を学習するとともに、本校生徒と異文化交流、友好親善を図りました。

(2) 姉妹校との交流

年間を通じてニュージーランド、カナダ姉妹校から学校長、国際部長など学校関係者の訪問があり、保護者会等への出席を通じて交流を図りました。また、入学式、卒業式には海外姉妹校の学校長を招待しています。また、式典中に留学を体験した生徒代表生が謝辞を英語で述べる機会があり、そのスピーチは毎回留学の成果を示すものになっています。

(3) 夏季海外研修の実施

平成 29 年 7 月 13 日から 7 月 29 日までの期間で、カナダ短期研修を実施しました。参加者は年々中学生の数が増え、長期留学の事前留学経験のような機会となっています。カナダ・ウイニペグでの研修は、現地校を借りた本校用の特別プログラムの実施で、アクティビティと英語研修を巧みに融合した流れで、まさに「楽しみながら英語を学ぶ」体験が得られました。

4. 生徒募集

少子化が進む中で、喫緊の課題である生徒確保に向け、保護者対象の進学説明会や個別相談会の開催に加え、学校・塾への訪問を積極的に行うなどの取り組みを行いました。

また、中学校では、これまでに引き続き、中高一貫教育の良さを、高等学校については、留学制度を中心とする国際性及び有名大学への豊富な進学実績という、本校の特色をアピールして定員確保に努めました。

(1) 保護者対象進学説明会（含むオープンキャンパス）

中学校（実施回数 5回 参加件数 103件）

高等学校（実施回数 6回 参加件数 936件）

(2) プレテスト

中学校受験希望者を対象に10月、11月に実施し、58名が受験しました。

(3) 個別相談会の実施

中学校（実施回数 3回 参加件数 15件）

高等学校（実施回数 3回 参加件数 96件）

(4) 学校訪問等

訪問校数（延べ数）中学校 1,261回訪問 塾 4,693回(1,777塾)訪問

(5) 塾対象学校(入試)説明会

春の説明会 228塾 秋の説明会(1日実施に変更) 177塾

5. 「英検」(実用英語技能検定)の実績 ※ () 内は昨年度取得者数

本年度、本校に在籍する生徒の中で「英検」各級取得者数は、1級6(5)名、準1級92(87)名、2級365(343)名、準2級600(582)名、3級262(232)名と大きな成果を収めています。なお、高校生が取得できる割合が1%といわれる超難関の1級合格は16年連続を更新し、16年の歴史の中でも初めて6名の快挙となりました。

6. Kun - ei Kids (クンエイ・キッズ)の実施

Kun - ei Kidsとして、小学校4、5、6年生を対象に、平成29年5月から10月にかけて8回にわたり英会話講座を開講しました。参加者は、本校の様子を身近に知ることができるなど、本校受験への大きなきっかけとなっており、募集対策の一因ともなることから、引き続き内容の充実に努めました。

7. 薫英杯女子中学生英語スピーチコンテストの実施

ニュージーランド、カナダの両大使館、大阪府教育委員会などの後援を得て、文化の日に実施しました。34校の中学校代表34名が暗唱スピーチを披露しました。

8. その他(クラブ活動実績)

(1) 陸上競技部

①女子第33回大阪高等学校駅伝競走大会において優勝し、大阪府の代表として女子第29回全国高等学校駅伝競走大会に12年連続12回目の出場を果たしました。本大会では、第3位となり、6年連続入賞を継続しています。

②皇后盃第36回全国都道府県対抗女子駅伝に、高校生4名と卒業生3名が選手として出場し、第5位となりました。

③女子第33回近畿高等学校駅伝競走大会では3年連続3回目の優勝を達成しました。

- ④全国の強豪校が参加した第 29 回選抜女子駅伝北九州大会において、3 大会連続 3 回目の優勝を達成しました。一般（実業団・大学）をおさえ大会史上 2 度目となる全体 1 位となりました。
- ⑤また、第 101 回クロスカントリー日本選手権大会のジュニア 6 km 団体の部で準優勝を達成しました。
- ⑥個人では、第 14 回アジアクロスカントリー選手権大会（中国・貴陽）の日本代表として、高松智美さんが U20・6 km に出場、第 3 位となり、日本の団体優勝に貢献しました。

(2) バスケットボール部

① 中学校バスケットボール部

- ア. 「第 71 回大阪中学校バスケットボール選手権大会」で優勝（6 年連続）し、また、「第 66 回近畿中学校総合体育大会」に優勝（2 年連続 3 回目）したことから、全国大会への出場を果たしました。
- イ. また、「第 47 回全国中学校バスケットボール大会」において第 3 位に入賞しました。

② 高校バスケットボール部

- ア. 「第 72 回大阪高等学校総合体育大会バスケットボール大会」に準優勝し、22 年連続 47 回目のインターハイ出場権を得ることができました。
- イ. 「第 64 回近畿高等学校バスケットボール選手権大会」では 9 年連続 31 回目の優勝を果たしました。
- ウ. 「第 70 回全国高等学校バスケットボール選手権大会（インターハイ）」ではベスト 16 の成績を収めました。
- エ. 「第 70 回大阪高等学校バスケットボール選手権大会」では準優勝の成績を収めました。
- オ. 平成 30 年 1 月に行われた「第 65 回大阪高等学校バスケットボール新人大会」では 2 年ぶりの優勝をし、「第 28 回近畿高等学校バスケットボール新人大会」でも優勝を果たしました。

(3) フィギュアスケート部

「平成 29 年度全国高等学校総合体育大会フィギュアスケート競技選手権大会」において 3 年生の岩元こころさんが個人総合 3 位の成績を収めました。

〔幼稚園関係〕

1. 教育活動の充実

「豊かな環境の中で、子ども同士の生活を大切に」という方針のもとで、“自信と意欲の大きな幹”を育むとともに、日々の保育では、“みんなと遊ぼう、考えてみよう、やってみよう！”との楽しい園生活を目指しました。

年少児（3～4歳）	年中児（4～5歳）	年長児（5～6歳）
3クラス	3クラス	3クラス

- (1) 園における子どもたちへの保育状況は、「豊かな環境の中」「子ども同士の生活」「自信と意欲」「みんなと遊ぼう」「考えてみよう」「やってみよう」「楽しい園生活」という基本的考え方のもと園生活を送り、一人ひとりの落ち着いた生活、お友達と力を合わせた活動をしています。子どもたちの豊かな表情は保護者からも大きな支持を得ています。
- (2) 大きな行事の中で、子どもたちの活動として大きな成果をあげている取り組みの「運動会」では年長組が「パラバルーン」の演技で例年以上に高々と花火を打ち上げました。「幼稚園まつり」では、近づく台風を吹き飛ばすくらい、力強い和太鼓・神輿・歌声を披露しました。「発表会」では、長くて難しい劇にチャレンジして精一杯の演技をしました。また、各行事への保護者の献身的とも言える協力がありました。
- (3) 年長園児を対象に、恒例のマキノ高原での「お泊り保育」を実施し、自然の環境下において集団生活をする中で自立心を養うとともに、協力することの大切さを学ばせ、人との関わり方など社会性の芽を育む就学前教育として行いました。
- (4) 年長及び年中の園児を対象に、英語に慣れ親しむ機会を設けるため、昨年度に引き続き外国人講師による英会話保育（「英語で遊ぼう」）を、年中児は延べ7回、年長児は延べ20回実施しました。

2. 子育て支援の拡充

- (1) 親の願いと子育ての不安を共有する保育の心を大切にし、子育て支援を兼ねた未就園児親子体験「さくらんぼ」を実施しました。親子30組（10組3コース、1，2，3期制、1回1時間、計15回）で、集団遊び・制作活動・体操・ふれあい遊びを行いました。

また、例年通り、未就園児の親子での触れ合いの機会として「かおりキッズ」を設けました。「わんぱく広場」（6月）や、年長児クラスでの幼稚園体験（5月）、年少児誕生会への参加見学（11月）、年中児による「幼稚園で遊ぼう」（1月）、親子25組を対象に親子教室（2月）を設けました。
- (2) 大阪府の「大阪スマイル・チャイルド事業」に呼応し、平成24年度からは預かり保育を拡充して、早朝預かり保育（7:30～9:00）と放課後保育の30分延長（降園時間～18:30）を実施してきました。その結果、保護者の利便性が増し、子育て支援の視点から十分な成果をあげました。

また、平成25年度の夏季休業期間において1日8時間（9:00～17:00）の預かり保育を20日間試行的に実施したところ、予想を上回る利用があったことから、保護者のニーズに合致した取り組みであると判断し、平成26年度は、お盆休みを除く全25日間に拡大し、さらに平成27年度には26日間、平成28年度においても引き続き25日間実施しました。その結果、それぞれ前年度を上回る利用があり、預かり保育は定着しています。
- (3) 平成27年度からスタートした、国の「子ども子育て支援新制度」への対応について、大阪府をはじめ摂津市等地元自治体と協議を進めるとともに、府内幼稚園の動きについて情報の収集に努めました。また、かおり幼稚園がこれまでに培ってき

た幼児教育の実績や輝かしい伝統が損なわれることがないように、対応策について検討を行っています。

今後、幼児教育・保育の無償化への対応も進めていくこととしています。

3. 施設・設備の充実

- (1) 園児の安全性確保のため園舎の耐震化対策工事を行いました。
- (2) 平成 28 年度の保育室・プレイルームの整備に続き、本年度は南館の整備を行うなど、未就園児親子体験「さくらんぼ」、預かり保育の定着、1 クラス増への対応等保育環境の向上に努めました。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

【表1】 資金収支決算総括表及び経年比較

(単位：万円)

科 目	平成29年度			平成28年度	平成27年度
	予算	決算	差異	決算	決算
学生生徒等納付金収入	210,656	209,715	941	207,761	200,330
補助金収入	54,826	54,934	▲ 108	56,102	56,044
その他	97,372	107,961	▲ 10,589	119,542	71,766
前年度繰越支払資金	203,645	203,645		211,722	237,084
収入の部合計	566,499	576,255	▲ 9,756	595,127	565,224
人件費支出	197,112	197,093	19	185,436	186,641
教育研究経費支出	50,860	50,819	41	51,056	47,494
管理経費支出	26,835	26,755	80	28,063	32,431
その他	130,118	125,533	4,585	126,927	86,936
翌年度繰越支払資金	161,574	176,055	▲ 14,481	203,645	211,722
支出の部合計	566,499	576,255	▲ 9,756	595,127	565,224

注1：平成29年度予算は補正予算です。 注2：平成29年度資金収支計算書は【別表1】をご参照ください。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、補助金収入などを中心に、37億2,610万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設・設備関係費の他、借入金の返済支出などを合わせた、40億200万円となりました。

この結果、当該年度の収支過不足は▲2億7,590万円となり、前年度からの繰越支払資金に加え、翌年度繰越支払資金は17億6,055万円となりました。

次に主たる科目について説明いたします。

(1) 収入の部

① 学生生徒等納付金収入 20億9,715万円

内訳は、授業料収入、入学金収入、教育充実費収入、施設費収入、実験実習です。学費納入者数は、大学1,312名、高等学校694名、中学校128名、幼稚園243名の合計2,377名です。学費納入者は前年比60名減少しましたが、大学部門で平成28年度に開設した理学療法学科の学年進行に伴い、学生数が増加したこと等により、収入は前年比1,955万円増加しました。

② 手数料収入 3,096万円

入学検定料が主な収入です。平成30年度の志願者は、大学院6名、大学816名、高等学校395名、中学校37名、幼稚園116名です。

③ 寄付金収入 614万円

大学の教育後援会から550万円が教育研究の振興・学生生活環境の充実のため、寄贈されました。

④ 補助金収入 5億4,934万円

内訳は国庫補助金収入7,677万円、地方公共団体補助金収入4億7,257万円

す。

⑤資産売却収入 0.5 万円

大学における退職教員の備品買取によるものです。

⑥付随収入・収益事業収入 1,743 万円

幼稚園における通園バス運営・預り保育に係る費用、高等学校・中学校における国際教育推進費が主なものです。

⑦受取利息・配当金収入 3 万円

預金の受取利息です。依然として低金利の運用環境に大きな変化はなく、受取利息は低迷している状態です。

⑧雑収入 1 億 2,154 万円

主に私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの退職資金の交付金です。

⑨借入金等収入 6 億円

これは、年度内に借り入れ、年度内に完済いたします短期借入金です。

(2) 支出の部

①人件費支出 19 億 7,093 万円

本務教職員給、兼務教職員給、賞与、退職金などの支出です。平成 29 年 5 月 1 日現在における専任教育職員数 163 名(大学教員 81 名、高等学校教諭 54 名、中学校教諭 12 名、幼稚園教諭 16 名)と事務職員 65 名の計 228 名及び兼務教職員 134 名の合計 362 名を主な対象とする支出です。

②教育研究経費支出 5 億 819 万円

各部門の教育研究諸活動に必要な教育研究補助費・消耗品費・光熱水費・委託費・保守清掃費・奨学費が主な内訳です。

③管理経費支出 2 億 6,755 万円

学生生徒募集に係る費用や各設置校園全般の管理経費や法人運営費がその主なものです。厳しい財政状況のもと、可能な限り無駄を省くとともに、原資の有効活用に取り組んでいます。

④借入金等利息支出 1,515 万円、借入金等返済支出 7 億 5,432 万円

日本私立学校振興・共済事業団と市中金融機関への返済支出ですが、約定どおりに借入金元金を返済しています。なお、年度内に借り入れ、年度内に完済いたします短期借入金の返済も含んでおります。

⑤施設関係支出 7,382 万円

施設の改修として、2 号館外壁他改修工事、同耐震補強工事、幼稚園園舎耐震補強工事、1 号館冷却塔更新工事等を行ないました。

⑥設備関係支出 3,183 万円

教育研究用機器備品や図書購入に係る支出です。なお、平成 28 年度に開設した理学療法学科の設置経費 280 万円を含んでいます。

2. 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動を「経常的な教育活動」、「教育活動外の経常的活動」、「それ以外の臨時的な活動」に区分し、事業活動ごとの収入及び支

出の内容と、基本金組入後の当該年度のすべての「事業活動収入」及び「事業活動支出」の均衡の状態を表示しています。なお、「事業活動収入」とは、当該年度の学校法人の負債とならない収入のことであり、「事業活動支出」とは当該年度において消費する資産の取得価額や用役の対価のことを言います。

【表2】事業活動収支決算総括表及び経年比較

(単位：万円)

		科目	平成29年度			平成28年度	平成27年度
			予算	決算	差異	決算	決算
教育活動 収入支	事業活動 収入の部	教育活動 収入計	282,179	281,075	1,104	274,558	274,500
	事業活動 支出の部	教育活動 支出計	294,525	294,288	237	285,969	284,588
		教育活動 収支差額	▲ 12,346	▲ 13,213	867	▲ 11,411	▲ 10,088
教育活動 外収支	事業活動 収入の部	教育活動 収入外計	4	3	1	4	13
	事業活動 支出の部	教育活動 支出外計	1,516	1,515	1	1,836	2,245
		教育活動 収支差額	▲ 1,512	▲ 1,512	0	▲ 1,832	▲ 2,232
経常収支差額			▲ 13,858	▲ 14,725	867	▲ 13,243	▲ 12,320
特別収支	事業活動 収入の部	特別 収入計	148	1,331	▲ 1,183	185	145
	事業活動 支出の部	特別 支出計	187	200	▲ 13	181	135
		特別 収支差額	▲ 39	1,131	▲ 1,170	4	10
〔予備費〕			(420) 4,580		4,580		
基本金組入前当年度収支差額			▲ 18,477	▲ 13,594	▲ 4,883	▲ 13,239	▲ 12,310
基本金組入額合計			▲ 12,348	▲ 12,337	▲ 11	▲ 10,439	▲ 27,378
当年度収支差額			▲ 30,825	▲ 25,931	▲ 4,894	▲ 23,678	▲ 39,688
前年度繰越収支差額			▲ 420,384	▲ 420,384	0	▲ 397,906	▲ 358,218
基本金取崩額			0	0	0	1,200	0
翌年度繰越収支差額			▲ 451,209	▲ 446,315	▲ 4,894	▲ 420,384	▲ 397,906
(参考)							
事業活動収入計			282,331	282,409	▲ 78	274,747	274,658
事業活動支出計			300,808	296,003	4,805	287,986	286,968

注1：平成29年度予算は補正予算です。注2：平成29年度事業活動収支計算書は【別表2】をご参照ください。

今年度、学生生徒等納付金、経常費等補助金を中心とした教育活動収入は28億1,075万円、人件費や教育研究経費、管理経費を中心とした教育活動支出は29億4,288万円となり、教育活動の収支差額は▲1億3,213万円となりました。また、経常的な財務活動（資金調達及び資金運用に係る活動）及び収益事業に係る活動に係る収支である教育活動外収支は、教育活動外収入3万円、教育活動外支出1,515万円で▲1,512万円となり、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出である特別収支は1,131万円のプラスとなりました。この結果、基本金組入前当年度収支差額は▲1億3,594万円となり、基本金1億2,337万円を組入れた結果、

当年度収支差額は▲2億5,931万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は▲44億6,315万円となりました。

次に、その他事業活動収支計算書固有の科目について説明いたします。

(1) 教育活動収支

①人件費

発生経費である退職給与引当金繰入額が計上されています。

②教育研究経費・管理経費

それぞれ「資金支出」のほかに発生経費である減価償却額が計上されています。

③徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額が計上されています。

(2) 特別収支

①その他の特別収入

現物寄付、施設設備補助金が計上されています。

②資産処分差額

設備（図書）廃棄に伴う除去損の減損処理額を計上されています。

3. 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における学校法人の財産の状態を明らかにするために作成され、資産の部、負債の部、純資産の部に区分されています。なお、資産の部合計額と、負債の部及び純資産の部の合計額は必ず一致します。

次に主たる項目について説明いたします。

(1) 資産の部

建物、構築物及び機器備品等の新規取得と減価償却額との加減により、固定資産が減少しています。同じく、固定資産の取得等による現金預金の減少により流動資産も減少しています。

(2) 負債の部

借入金は、計画通り返済しており固定負債は減少しておりますが、預り金、前受金等の増加により、流動負債は増加しました。

(3) 純資産の部

建物、構築物及び機器備品の増加に加え、借入金の返済等に係る基本金を組み入れています。

【表 3】 貸借対照表総括表及び経年比較

(単位：万円)

科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固 定 資 産	561,838	571,523	584,983
流 動 資 産	187,690	207,106	221,299
資 産 の 部 合 計	749,528	778,629	806,282
固 定 負 債	91,960	108,272	123,391
流 動 負 債	100,583	99,777	99,072
負 債 の 部 合 計	192,543	208,049	222,463
基 本 金	1,003,300	990,964	981,725
繰 越 収 支 差 額	▲ 446,315	▲ 420,384	▲ 397,906
純 資 産 の 部 合 計	556,985	570,580	583,819
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	749,528	778,629	806,282

注1：平成29年度貸借対照表は【別表3】をご参照ください。

【別表1】

資金収支計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

<総括表>

(単位：円)

収入の部			
目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,106,554,156	2,097,152,447	9,401,709
手数料収入	30,852,248	30,964,467	▲ 112,219
寄付金収入	643,815	6,143,815	▲ 5,500,000
補助金収入	548,258,777	549,338,377	▲ 1,079,600
国庫補助金収入	76,773,000	76,773,000	0
地方公共団体補助金収入	471,485,777	472,565,377	▲ 1,079,600
資産売却収入	11,184	5,184	6,000
付随事業・収益事業収入	17,232,386	17,427,978	▲ 195,592
受取利息・配当金収入	34,834	34,782	52
雑収入	118,252,502	121,538,950	▲ 3,286,448
借入金等収入	600,000,000	600,000,000	0
前受金収入	363,627,500	450,387,000	▲ 86,759,500
その他の収入	406,468,901	413,574,074	▲ 7,105,173
資金収入調整勘定	▲ 563,401,089	▲ 560,469,439	▲ 2,931,650
前年度繰越支払資金	2,036,450,022	2,036,450,022	
収入の部合計	5,664,985,236	5,762,547,657	▲ 97,562,421
支出の部			
目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,971,115,580	1,970,930,217	185,363
教育研究経費支出	508,600,702	508,188,812	411,890
管理経費支出	268,346,204	267,548,728	797,476
借入金等利息支出	15,154,328	15,154,328	0
借入金等返済支出	754,322,000	754,322,000	0
施設関係支出	73,818,934	73,818,934	0
設備関係支出	31,835,119	31,834,761	358
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	409,014,094	409,012,051	2,043
	(4,200,000)		
[予備費]	45,800,000		45,800,000
資金支出調整勘定	▲ 28,759,755	▲ 28,808,378	48,623
翌年度繰越支払資金	1,615,738,030	1,760,546,204	▲ 144,808,174
支出の部合計	5,664,985,236	5,762,547,657	▲ 97,562,421

(注) 予備費の使用は下記のとおりである。

人件費支出	1,300,000円
教育研究経費支出	2,900,000円
合 計	4,200,000円

【別表2】

事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

<総括表>

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	2,106,554,156	2,097,152,447	9,401,709
		手数料	30,852,248	30,964,467	▲ 112,219
		寄付金	643,815	6,143,815	▲ 5,500,000
		経常費等補助金	548,258,777	537,518,377	10,740,400
		国庫補助金	76,773,000	69,313,000	7,460,000
		地方公共団体補助金	471,485,777	468,205,377	3,280,400
		付随事業収入	17,232,386	17,427,978	▲ 195,592
		雑収入	118,252,502	121,538,950	▲ 3,286,448
		教育活動収入計	2,821,793,884	2,810,746,034	11,047,850
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費		1,962,312,778	1,962,127,415	185,363	
教育研究経費		705,650,596	705,238,706	411,890	
管理経費		273,279,708	272,482,232	797,476	
徴収不能額等		4,007,310	3,032,342	974,968	
教育活動支出計		2,945,250,392	2,942,880,695	2,369,697	
教育活動収支差額		▲ 123,456,508	▲ 132,134,661	8,678,153	
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	34,834	34,782	52
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		34,834	34,782	52
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	15,154,328	15,154,328	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		15,154,328	15,154,328	0	
教育活動外収支差額		▲ 15,119,494	▲ 15,119,546	52	
経常収支差額		▲ 138,576,002	▲ 147,254,207	8,678,205	
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,479,574	13,305,217	▲ 11,825,643
	特別収入計		1,479,574	13,305,217	▲ 11,825,643
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,873,601	1,999,481	▲ 125,880
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		1,873,601	1,999,481	▲ 125,880	
特別収支差額		▲ 394,027	11,305,736	▲ 11,699,763	
〔予備費〕		(4,200,000)		45,800,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 184,770,029	▲ 135,948,471	▲ 48,821,558	
基本金組入額合計		▲ 123,478,912	▲ 123,364,317	▲ 114,595	
当年度収支差額		▲ 308,248,941	▲ 259,312,788	▲ 48,936,153	
前年度繰越収支差額		▲ 4,203,842,271	▲ 4,203,842,271	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 4,512,091,212	▲ 4,463,155,059	▲ 48,936,153	
(参考)					
事業活動収入計		2,823,308,292	2,824,086,033	▲ 777,741	
事業活動支出計		3,008,078,321	2,960,034,504	48,043,817	

(注) 予備費の使用は下記のとおりである。

人件費	1,300,000円
教育研究経費	2,900,000円
合 計	4,200,000円

【別表 3】

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,618,380,821	5,715,229,972	▲ 96,849,151
有形固定資産	5,558,755,714	5,654,928,221	▲ 96,172,507
土 地	2,437,918,824	2,437,918,824	0
建 物	2,301,058,195	2,353,837,309	▲ 52,779,114
その他の有形固定資産	819,778,695	863,172,088	▲ 43,393,393
特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	9,625,107	10,301,751	▲ 676,644
流動資産	1,876,901,104	2,071,059,712	▲ 194,158,608
現 金 預 金	1,760,546,204	2,036,450,022	▲ 275,903,818
その他の流動資産	116,354,900	34,609,690	81,745,210
資産の部合計	7,495,281,925	7,786,289,684	▲ 291,007,759
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	919,596,649	1,082,721,451	▲ 163,124,802
長期借入金	426,490,000	580,812,000	▲ 154,322,000
その他の固定負債	493,106,649	501,909,451	▲ 8,802,802
流動負債	1,005,835,635	997,770,121	8,065,514
短期借入金	154,322,000	154,322,000	0
その他の流動負債	851,513,635	843,448,121	8,065,514
負債の部合計	1,925,432,284	2,080,491,572	▲ 155,059,288
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,033,004,700	9,909,640,383	123,364,317
第1号基本金	9,813,004,700	9,694,640,383	118,364,317
第4号基本金	220,000,000	215,000,000	5,000,000
繰越収支差額	▲ 4,463,155,059	▲ 4,203,842,271	▲ 259,312,788
翌年度繰越収支差額	▲ 4,463,155,059	▲ 4,203,842,271	▲ 259,312,788
純資産の部合計	5,569,849,641	5,705,798,112	▲ 135,948,471
負債及び純資産の部合計	7,495,281,925	7,786,289,684	▲ 291,007,759